

- 米国と貿易相手国の摩擦拡大が懸念されるなか、米国株式市場では指数間・業種間のパフォーマンスに大きな差がみられ、IT関連や小型株のほか、超大型成長株はNYダウと比べ相対的に良好。
- 25日の米国株式市場は大幅に下落も、これら良好組に対しては利益確定の側面もあると考えられ、今後も格差傾向は継続か。一方、出遅れが目立つ金融株は、7月以降の決算発表などが注目される。

IT関連や小型株のほか、超大型成長株は良好

米国と貿易相手国の摩擦拡大が懸念されるなか、米国株式市場では指数間・業種間のパフォーマンスに大きな差がみられます。

年初来の動きをみると、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、ボーイングなど中国での売り上げが大きい銘柄が足を引っ張るかたちで、ほぼ横ばいとなっています。これに対し、IT関連企業の比率が高いナスダック総合指数や、通商問題による影響が大型株よりも相対的に小さいとみられている小型株指数のラッセル2000指数は、いずれも20日に過去最高値を更新し、NYダウと比べ相対的に良好といえます。

このほか、時価総額で上位に名を連ねる超大型成長企業のパフォーマンスは突出したものとなっており、いわゆるFAANG（F-フェイスブック、A-アップル、A-アマゾン・ドット・コム、N-ネットフリックス、G-グーグル [持ち株会社はアルファベット]）のほか、中国の巨大ネット関連企業であるアリババやバイドゥを含む10銘柄で構成されるNYSE FANG+ インデックスの年初来上昇率は約30%となっています。

金融株は出遅れが目立つも、株主還元策に注目

25日に米国株式市場は大幅に下落しましたが、これらの良好組に対しては利益確定の側面もあると考えられることから、当面、こうしたパフォーマンス格差の傾向が継続するとみられます。

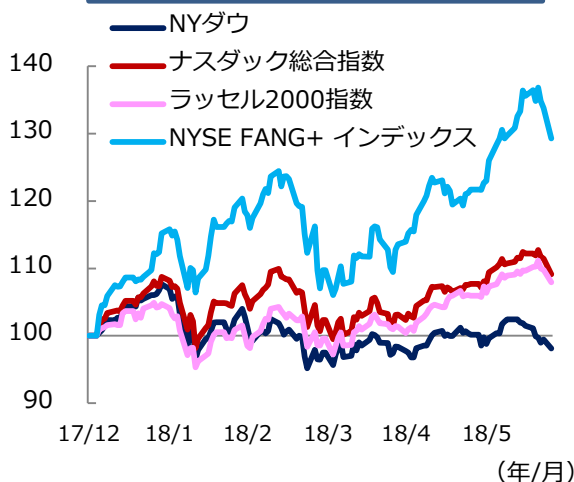
一方、金融株は4月以降、もみあいとなっており、出遅れが目立ちます。21日に米連邦準備理事会（FRB）が公表した銀行の健全性審査（ストレステスト）の結果、35行全てが第1段階の最低基準をクリアしました。また、28日に公表が予定される第2段階の審査結果で大きな問題がなかった銀行は、4-6月期決算発表が行われる7月以降、増配などの株主還元策を検討する可能性が考えられ、注目されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

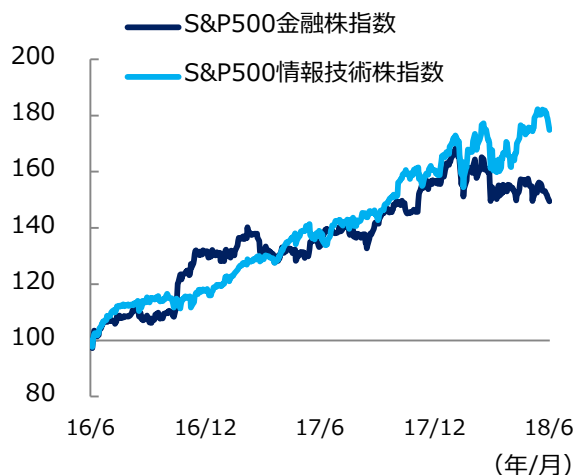
米株価・株価指数 年初来の推移



※期間：2017年12月29日～2018年6月25日（日次）
2017年12月29日=100として指数化

出所：ブルームバーグ、ICE Data IndicesのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米 業種別株価指数の推移



※期間：2016年6月24日～2018年6月25日（日次）
2016年6月24日=100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- Russell 2000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。